議案第61号

令和7年度(2025年度)

柳川市公共下水道事業会計決算書

目　　次

（決算書類）

1　令和7年度 柳川市公共下水道事業決算報告書 …… 3

収益的収入及び支出 …… 3

資本的収入及び支出 …… 4

2　令和7年度 柳川市公共下水道事業損益計算書 …… 5

3　令和7年度 柳川市公共下水道事業剰余金計算書 …… 6

4　令和7年度 柳川市公共下水道事業剰余金処分計算書(案) …… 6

5　令和7年度 柳川市公共下水道事業貸借対照表 …… 7

（決算附属書類）

6　令和7年度 柳川市公共下水道事業報告書 …… 9

7　令和7年度 柳川市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書 …… 14

8　収益費用明細書 …… 15

9　資本的収支明細書 …… 19

10　固定資産明細書 …… 21

11　企業債明細書 …… 22

附 属 資 料 …… 24

1 令和7年度 柳川市公共下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収　　入

（単位:円）

区　　分	予算額				決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合　計			
第1款　下水道事業収益	783,545,000	6,000,000	0	789,545,000	803,116,678	13,571,678	
第1項　営業収益	193,232,000	0	0	193,232,000	192,742,345	△ 489,655	(うち仮受消費税及び地方消費税 17,506,661円)
第2項　営業外収益	590,310,000	6,000,000	0	596,310,000	609,755,407	13,445,407	
第3項　特別利益	3,000	0	0	3,000	618,926	615,926	(うち仮受消費税及び地方消費税 0円)

支　　出

（単位:円）

区　　分	予算額								決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備　　考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小　計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合　計				
第1款　下水道事業費用	769,281,000	0	0	0	0	769,281,000	0	769,281,000	711,790,145	0	57,490,855	
第1項　営業費用	634,119,000	0	0	0	0	634,119,000	0	634,119,000	612,448,390	0	21,670,610	(うち仮払消費税及び地方消費税 12,019,809円)
第2項　営業外費用	121,646,000	0	0	0	0	121,646,000	0	121,646,000	91,660,908	0	29,985,092	
第3項　特別損失	11,516,000	0	0	0	0	11,516,000	0	11,516,000	7,680,847	0	3,835,153	
第4項　予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収　　入

（単位:円）

区　　分	予算額						決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
	当初予算額	補正予算額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　　計			
第1款 資本的収入	853,723,000	0	853,723,000	104,454,000	0	958,177,000	543,580,000	△ 414,597,000	
第1項 企業債	272,600,000	0	272,600,000	33,800,000	0	306,400,000	193,900,000	△ 112,500,000	
第2項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第3項 負担金及び分担金	100,522,000	0	100,522,000	0	0	100,522,000	8,826,000	△ 91,696,000	
第4項 補助金	325,000,000	0	325,000,000	70,654,000	0	395,654,000	264,154,000	△ 131,500,000	
第5項 他会計出資金	155,600,000	0	155,600,000	0	0	155,600,000	76,700,000	△ 78,900,000	

支　　出

（単位:円）

区　　分	予算額								決算額	翌年度繰越額			不用額	備　　考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		
第1款 資本的支出	986,559,000	0	0	0	986,559,000	149,788,000	0	1,136,347,000	825,067,593	282,537,000	0	282,537,000	28,742,407	(うち仮払消費税及び地方消費税
第1項 建設改良費	503,280,000	0	0	0	503,280,000	149,788,000	0	653,068,000	343,993,387	282,537,000	0	282,537,000	26,537,613	36,179,067円)
第2項 固定資産購入費	334,000	0	0	0	334,000	0	0	334,000	130,790	0	0	0	203,210	(うち仮払消費税及び地方消費税 11,890円)
第3項 償還金	480,944,000	0	0	0	480,944,000	0		480,944,000	480,943,416	0	0	0	584	
第4項 国庫補助金返還金	1,000	0	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	
第5項 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

資本的収入額（翌年度繰越工事の財源額99,717,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額381,204,593円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,190,957円、
前年度繰越工事資金45,334,000円、固定資産除却費1,248,034円、過年度分損益勘定留保資金40,097,539円及び当年度分損益勘定留保資金220,626,266円、減債積立金37,707,797円で補填した。

2 令和7年度 柳川市公共下水道事業損益計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位:円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	175,061,896		
(2) その他営業収益	173,788	175,235,684	
2 営業費用			
(1) 管渠費	27,748,154		
(2) 処理場費	103,813,376		
(3) 総係費	42,781,037		
(4) 減価償却費	426,086,014		
(5) 資産減耗費	0		
(6) その他営業費用	0	600,428,581	
営業損失			425,192,897
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	954,277		
(2) 雑収益	43,082		
(3) 消費税及び地方消費税	0		
(4) 他会計負担金	380,000,000		
(5) 長期前受金戻入	205,459,748		
(6) 他会計補助金	6,000,000	592,457,107	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	78,217,829		
(2) 雑支出	13,443,079	91,660,908	500,796,199
経常利益			75,603,302
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	618,926	618,926	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 固定資産除却損	1,248,034		
(3) 過年度損益修正損	0		
(4) その他特別損失	6,432,813	7,680,847	△ 7,061,921
当年度純利益			68,541,381
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			37,707,797
当年度繰越利益剰余金			106,249,178

3 令和7年度 柳川市公共下水道事業剰余金計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金					利益剰余金				
		受益者負担金	受贈財産評価額	国庫補助金	他会計繰入金	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	1,515,658,901	48,792,270	0	228,640,877	0	277,433,147	158,370,083	39,772,000	79,575,817	277,717,900	2,070,809,948
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	75,695,840	3,879,977	△ 79,575,817	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	75,695,840	3,879,977	△ 79,575,817	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	75,695,840	0	△ 75,695,840	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	3,879,977	△ 3,879,977	0	0
自己資本金への組入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,515,658,901	48,792,270	0	228,640,877	0	277,433,147	234,065,923	43,651,977	(繰越利益剰余金) 0	277,717,900	2,070,809,948
当年度変動額	76,700,000	0	0	0	0	0	△ 37,707,797	0	106,249,178	68,541,381	145,241,381
一般会計出資金の受入れ	76,700,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76,700,000
減債積立金の取崩							△ 37,707,797		37,707,797	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	68,541,381	68,541,381	68,541,381
当年度末残高	1,592,358,901	48,792,270	0	228,640,877	0	277,433,147	196,358,126	43,651,977	(当年度未処分利益剰余金) 106,249,178	346,259,281	2,216,051,329

（注）1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

2 議会の議決による処分額の欄は、地方公営企業法第32条第2項から第4項の規定による議決による処分を行ったものについて、条例による処分額の欄は、同法第32条第2項及び第3項の規定に基づく条例の規定により処分を行ったものについて、それぞれ記載するものであること。

4 令和7年度 柳川市公共下水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,592,358,901	277,433,147	106,249,178
議会の議決による処分額	37,707,797	0	△ 106,249,178
減債積立金の積立	0	0	△ 48,210,536
建設改良積立金の積立	0	0	△ 20,330,845
自己資本金への組入れ	37,707,797	0	△ 37,707,797
条例による処分額	0	0	0
処分後残高	1,630,066,698	277,433,147	(繰越利益剰余金) 0

（注）1 この計算書における△表示は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

2 条例による処分額の欄は、地方公営企業法第32条第2項及び第3項の規定に基づく条例の規定により処分を行ったものについて、記載するものであること。

5 令和7年度 柳川市公共下水道事業貸借対照表

（令和8年3月31日）

（単位:円）

資 産 の 部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		525,025,052		
ロ 建物	367,330,923			
減価償却累計額	△ 60,436,035	306,894,888		
ハ 構築物	14,766,974,858			
減価償却累計額	△ 2,323,976,191	12,442,998,667		
ニ 機械及び装置	485,263,379			
減価償却累計額	△ 420,926,644	64,336,735		
ホ 車両運搬具	0			
減価償却累計額	0	0		
ヘ 工具器具及び備品	1,980,650			
減価償却累計額	△ 391,869	1,588,781		
ト 建設仮勘定		169,722,590		
有形固定資産合計			13,510,566,713	
固定資産合計				13,510,566,713
2 流動資産				
(1) 現金預金			442,662,656	
(2) 未収金		91,778,856		
貸倒引当金		△ 2,590,201	89,188,655	
流動資産合計				531,851,311
資産合計				14,042,418,024

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		4,378,315,903	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	0		
引当金合計		0	
固定負債合計			4,378,315,903
4 流動負債			
(1) 企業債		483,112,580	
(2) 未払金		70,209,593	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,904,808		
ロ 法定福利費引当金	580,611		
引当金合計		3,485,419	
(4) その他流動負債		20,000	
流動負債合計			556,827,592
5 繰延収益			
長期前受金		8,265,430,294	
収益化累計額		△ 1,374,207,094	
繰延収益合計			6,891,223,200
負債合計			11,826,366,695

資 本 の 部

6 資本金			1,592,358,901
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受益者負担金	48,792,270		
ロ 受贈財産評価額	0		
ハ 国庫補助金	228,640,877		
ニ 他会計繰入金	0		
資本剰余金合計		277,433,147	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	196,358,126		
ロ 建設改良積立金	43,651,977		
ハ 当年度未処分利益剰余金	106,249,178		
利益剰余金合計		346,259,281	
剰余金合計			623,692,428
資本合計			2,216,051,329
負債資本合計			14,042,418,024

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）第35条に基づく注記

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

1　固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数　　建物　　10～50年

構築物　　30～50年

機械及び装置　　07～20年

2　引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

企業職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

(2) 法定福利費引当金

企業職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

「柳川市公共下水道事業会計が拠出する福岡県市町村職員退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金以外に将来的に新たな費用負担が発生しないため、退職給付引当金については計上していない。

3　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ　貸借対照表等に関する注記

1　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,336,394千円である。

2　引当金の取崩し

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当並びにその手当に係る法定福利費の支給（支払）のため、賞与引当金2,532,604円、法定福利費引当金516,600円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

時効等による消滅債権の不納欠損処理として、貸倒引当金1,609,138円を取り崩した。

Ⅲ　セグメント情報の開示

柳川市公共下水道事業は、公共下水道事業のみの単一セグメントであり、損益計算書及び貸借対照表等と重複することから、セグメント情報は省略する。

6 令和7年度 柳川市公共下水道事業報告書

1 概　　況

(1) 総括事項

本市公共下水道事業は、令和2年度より地方公営企業法の規定を適用し、公営企業会計へ移行しました。これは、公共下水道事業が安定した経営の実現を図り、持続可能なサービスを提供するためには、これまで以上の経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることが必要となっているためです。

本年度における主な事業として、下水道築造工事を行い、安全で安心できる公共下水道の普及を進めました。その結果、年度末における全体計画区域内の整備率は 59.8%、事業計画区域内の整備率は 86.1%となりました。

公共下水道の整備は、水環境の保全を進めるために不可欠なものですが、今後、これまでの投資に係る企業債の償還金や浄化センター等の施設の老朽化に伴う更新工事等による経費の増加が見込まれます。そのため、公共下水道事業の経営状況の把握と将来にわたって安定的な事業継続のための中長期的な経営の基本計画である「柳川市公共下水道事業経営戦略」を策定しました。今後もより一層の経費削減に努め、経営の健全化を図る必要があります。

(ア) 処理状況

本年度の処理区域内人口は 11,804人、水洗化世帯 4,847戸、水洗化人口 8,793人で、水洗化率は74.5%となりました。

また、年間総処理水量は 1,024,155㎥で、年間有収水量は 996,683㎥となりました。

(イ) 建設改良工事の概要

本年度は、弥四郎汚水幹線築造工事等により 1.1haを整備し、年度末における処理区域面積は 422.0haとなりました。これらの工事費として309,336千円を執行しました。

(ウ) 財政状況

財政面においては、収入の確保と諸経費の節減に努めました。まず収益的収支については、下水道事業収益 803,117千円(税抜き 768,311千円)に対し、下水道事業費用711,790千円 (税抜き 699,770千円)で純利益 91,327千円(税抜き 68,541千円)を確保しました。

次に、資本的収支については、翌年度繰越工事の財源額 99,717千円を除いた収入総額443,863千円(税抜き 443,863千円)に対し、支出総額 825,067千円(税抜き 796,385千円)で 381,204千円(税抜き 352,522千円)の不足が生じましたが、この不足額については、当年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

以上が、令和7年度柳川市公共下水道事業会計決算についての事業報告の概要です。

(2) 経営指標に関する事項

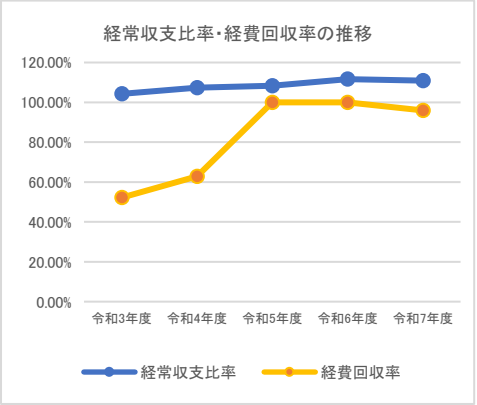
令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は前年度比0.73ポイント減の110.92%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。

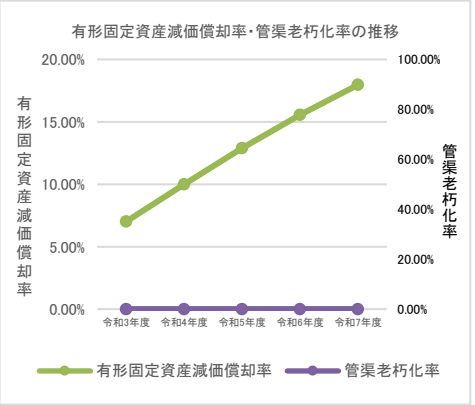
また、料金水準の妥当性を示す経費回収率は、汚水処理費をどの程度の下水道使用料で賄っているかを示す指標です。その数値は、前年度比4.02ポイント減の95.98%で、100%を下回っており、汚水処理に係る経費が下水道使用料以外の経費でも賄われていることを示しています。今年度の悪化の要因は、下水道使用料収入はほぼ横ばいで、建設改良費及び人件費等が上昇したことによるものであり、来年度以降も引き続き汚水処理費の削減及び下水道使用料収入の確保による経費回収率の向上に努める必要があります。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比2.40ポイント増の17.96%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、管渠の耐用年数に達していないため、0%となっています。

【経営指標の推移】

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	104.27%	107.40%	108.40%	111.65%	110.92%
経費回収率	52.20%	62.80%	100.00%	100.00%	95.98%
有形固定資産減価償却率	7.01%	9.99%	12.88%	15.56%	17.96%
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%





(3) 議会議決事項

(ア)予算関係

議案番号	議決年月日	件名
議案第55号	令和7年9月26日	令和6年度柳川市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算の認定について
議案第72号	令和7年12月19日	令和7年度柳川市公共下水道事業会計補正予算(第1号)について
議案第6号	令和8年3月17日	令和7年度柳川市公共下水道事業会計補正予算(第2号)について
議案第11号	令和8年3月17日	令和8年度柳川市公共下水道事業会計予算について

(イ)条例・報告関係

議案番号	議決年月日	件名
報告第5号	令和7年6月12日	柳川市下水道事業会計予算繰越計算書について

(4) 行政官庁許認可等事項

申請年月日	申請先	件名	同意年月日
令和7年7月23日	福岡県知事	令和7年度下水道事業の起債に対する同意に係る協議について	令和7年10月31日
令和8年2月5日	福岡県知事	令和7年度下水道事業の起債に対する同意に係る協議について	令和8年3月23日

(5) 職員に関する事項

(単位:人)

区分	前年度末職員数	異動内容						当年度末職員数
		変更	採用	退職	休職	転出	転入	
事務職員	2					1	1	2
技術職員	3					1	1	3
計	5					2	2	5

2 工　事

改良工事の概要(500万円以上)

工事名	内容	工事費	着工年月日	完成年月日
弥四郎汚水幹線築造工事	開削工 VUΦ200、L=223.4m 推進工 VPΦ200、L=315.1m	円 256,790,600 (うち令和7年度執行額173,790,600円)	令和6年11月15日	令和7年10月21日
三橋筑紫橋線道路工事に伴う下水道施設移設工事	開削工 VUΦ200、L=42.1m 推進工 VPΦ200、L=157.3m 1号マンホール 3箇所	43,729,400	令和7年8月7日	令和8年3月13日
上宮永町枝線下水道築造工事	開削工 VUΦ200、L=727.4m 推進工 VPΦ200、L=250.5m	142,408,200 (うち令和7年度執行額56,900,000円)	令和7年8月29日	令和8年7月31日 (予定)
弥四郎汚水幹線舗装復旧工事	切削オーバーレイt=5cm夜間、A=2,160㎡ 基層工t=5cm夜間、A=234㎡	13,475,000	令和7年11月7日	令和8年2月27日

3 業　　務

(1) 業務量

事　　項	当　年　度	前　年　度	比　較	
			増　　減	伸　び　率
(ア)普及状況				
行政区域内人口	60,388 人	61,088 人	△ 700 人	△ 1.1 %
市街地人口	9,158 人	9,269 人	△ 111 人	△ 1.2 %
全体計画人口	14,500 人	14,500 人	0 人	0.0 %
現在排水区域内人口	11,804 人	11,855 人	△ 51 人	△ 0.4 %
現在処理区域内人口	11,804 人	11,855 人	△ 51 人	△ 0.4 %
現在水洗化人口	8,793 人	8,902 人	△ 109 人	△ 1.2 %
水洗化率	74.5 %	75.1 %	△ 0.6 %	△ 0.8 %
行政区域面積	7,715 ha	7,715 ha	0 ha	0.0 %
市街地面積	281 ha	281 ha	0 ha	0.0 %
全体計画面積	706 ha	706 ha	0 ha	0.0 %
現在排水区域内面積	422 ha	420 ha	2 ha	0.5 %
現在処理区域内面積	422 ha	420 ha	2 ha	0.5 %
(イ)用途別排水戸数				
家事用	4,422 戸	4,369 戸	53 戸	1.2 %
営業用	336 戸	310 戸	26 戸	8.4 %
官公署	89 戸	91 戸	△ 2 戸	△ 2.2 %
臨時用	65 戸	38 戸	27 戸	71.1 %
計	4,912 戸	4,808 戸	104 戸	2.2 %
(ウ)処理状況				
総処理水量	1,024,155 ㎥	1,042,315 ㎥	△ 18,160 ㎥	△ 1.7 %
一日最大	3,388 ㎥	3,675 ㎥	△ 287 ㎥	△ 7.8 %
一日平均	2,806 ㎥	2,856 ㎥	△ 50 ㎥	△ 1.8 %
有収水量	996,683 ㎥	989,344 ㎥	7,339 ㎥	0.7 %

(2) 下水道事業収益に関する事項(税抜き)

項	目	当年度	前年度	比較	
				増減	伸び率
		円	円	円	%
営業収益		175,235,684	173,751,633	1,484,051	0.85
	下水道使用料	175,061,896	173,582,361	1,479,535	0.85
	その他営業収益	173,788	169,272	4,516	2.67
営業外収益		592,457,107	573,696,469	18,760,638	3.27
	受取利息及び配当金	954,277	212,388	741,889	349.31
	雑収益	43,082	1,840	41,242	2,241.41
	消費税及び地方消費税還付	0	0	0	−
	他会計負担金	380,000,000	360,000,000	20,000,000	5.56
	長期前受金戻入	205,459,748	208,165,241	△ 2,705,493	△ 1.30
	他会計補助金	6,000,000	5,317,000	683,000	12.85
特別利益		618,926	1,573,458	△ 954,532	△ 60.66
	固定資産売却益	0	0	0	−
	過年度損益修正益	0	1,573,458	△ 1,573,458	皆減
	その他特別利益	618,926	0	618,926	皆増
収益合計		768,311,717	749,021,560	19,290,157	2.58

(3) 下水道事業費用に関する事項(税抜き)

項	目	当年度	前年度	比較	
				増減	伸び率
		円	円	円	%
営業費用		600,428,581	573,111,589	27,316,992	4.77
	管渠費	27,748,154	12,703,753	15,044,401	118.42
	処理場費	103,813,376	92,640,540	11,172,836	12.06
	総係費	42,781,037	37,949,197	4,831,840	12.73
	減価償却費	426,086,014	429,818,099	△ 3,732,085	△ 0.87
	資産減耗費	0	0	0	−
	その他営業費用	0	0	0	−
営業外費用		91,660,908	96,334,154	△ 4,673,246	△ 4.85
	支払利息	78,217,829	84,630,861	△ 6,413,032	△ 7.58
	雑支出	13,443,079	11,703,293	1,739,786	14.87
	消費税及び地方消費税	0	0	0	−
特別損失		7,680,847	0	7,680,847	皆増
	固定資産売却損	0	0	0	−
	固定資産除却損	1,248,034	0	1,248,034	皆増
	過年度損益修正損	0	0	0	−
	その他特別損失	6,432,813	0	6,432,813	皆増
費用合計		699,770,336	669,445,743	30,324,593	4.53

4 会　　計

(1) 重要契約の要旨　(500万円以上)

契約の内容	契約年月日	契約金額	契約の相手方
		円	
弥四郎汚水幹線築造工事	令和6年11月14日	256,790,600	柳川市間190番地19 ㈱大豊実業 代表取締役　太田　恒志郎
柳川浄化センター等維持管理業務委託	令和7年4月1日	34,308,780	柳川市西浜武432番地1 ㈲柳川下水道メンテナンス 代表取締役　大曲　敬志
柳川市公共下水道事業全体計画変更基礎調査業務委託	令和7年6月10日	11,990,000	福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号 日本水工設計㈱九州支社 上席執行役員支社長　牛原　正詞
柳川市公共下水道柳川浄化センターの建設工事委託に関する年度実施協定	令和7年7月3日	282,000,000	東京都文京区湯島二丁目31番27号 日本下水道事業団 理事長　黒田　憲司
三橋筑紫橋線道路工事に伴う下水道施設移設工事	令和7年8月6日	43,729,400	柳川市大和町皿垣開7番地 ㈱堤組 代表取締役　堤　秀樹
柳川浄化センターNo.1-2エアレーション装置修繕	令和7年8月25日	5,280,000	福岡市中央区白金二丁目11番9号 オルガノプラントサービス㈱九州事業所 取締役九州事業所長　田中　正弓
上宮永町枝線下水道築造工事	令和7年8月28日	142,408,200	柳川市吉原38番地1 ㈱待鳥建設 代表取締役　待鳥　正人
柳川浄化センター外LED改修工事	令和7年10月30日	37,994,000	柳川市大和町栄955番地1 ㈱平川電気商会 代表取締役　平川　典善
弥四郎汚水幹線舗装復旧工事	令和7年11月6日	13,475,000	柳川市上宮永町984番地10 ㈱龍組 代表取締役　龍　清喜

(2) 企業債の概要

前年度末残高	当年度借入額	当年度償還高	当年度末残高
円	円	円	円
5,148,471,899	193,900,000	480,943,416	4,861,428,483

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 そ　の　他

(1) 他会計負担金等の使途について

ア 収益的収入

① 他会計負担金　380,000,000 円については、
営業費用の給料、手当、法定福利費等の人件費、負担金(課税仕入れ以外)に52,741,803円(特定収入以外)、委託料(課税仕入れ)に28,414,102円(特定収入)、減価償却費(課税仕入れ以外)に220,626,266円(特定収入以外)、企業債利息(課税仕入れ以外)に78,217,829円(特定収入以外)を充当した。

② 他会計補助金　6,000,000 円については、
営業費用の動力費(課税仕入れ)に 6,000,000 円(特定収入)を充当した。

イ 資本的収入

① 受益者負担金及び区域外流入分担金　8,826,000 円については、
公共下水道整備費の工事請負費(課税仕入れ)に 8,826,000円(特定収入)を充当した。

② 国庫補助金　100,154,000 円については、
公共下水道整備費の工事請負費(課税仕入れ)に 100,154,000円(特定収入)を充当した。

③ 他会計補助金　164,000,000 円については、
課税仕入れの財源として発行した企業債の償還金(課税仕入れ)に 4,069,761円(特定収入)、それ以外の企業債償還金(課税仕入れ以外)に 159,930,239円(特定収入以外)を充当した。

7 令和7年度 柳川市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	68,541,381
	減価償却費	426,086,014
	固定資産除却費	1,248,034
	引当金の増減額	△ 278,099
	長期前受金戻入額	△ 205,459,748
	支払利息	78,217,829
	受取利息及び受取配当金	△ 954,277
	固定資産売却損益（△は益）	0
	未収金の増減額（△は増加）	△ 39,812,296
	未払金の増減額（△は減少）	26,225,348
	預り金の増減額（△は減少）	8,000
	小計	353,822,186
	利息及び配当金の受取額	954,277
	利息の支払額	△ 78,217,829
	業務活動によるキャッシュ・フロー	276,558,634
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	無形固定資産の取得による支出	0
	有形固定資産の取得による支出	△ 307,895,947
	国庫補助金等による収入	302,833,262
	補助金等の返還	△ 618,926
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,681,611
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	193,900,000
	企業債の償還による支出	△ 480,943,416
	他会計からの出資による収入	76,700,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 210,343,416
	資金の増加額（又は減少額）	60,533,607
	資金期首残高	382,129,049
	資金期末残高	442,662,656

8 収益費用明細書

収　　益

（単位:円）

款	項	目	節	金　額 （税抜き）	予算執行額 （税込み）	備　考
下水道事業収益				768,311,717	803,116,678	
	営業収益			175,235,684	192,742,345	
		下水道使用料		175,061,896	192,568,080	
			下水道使用料	175,061,896	192,568,080	
		その他営業収益		173,788	174,265	
			材料売却収益	0	0	
			手数料	169,000	169,000	
			雑収益	4,788	5,265	
	営業外収益			592,457,107	609,755,407	
		受取利息及び配当金		954,277	954,277	
			預金利息	954,277	954,277	
		雑収益		43,082	5,653	
			不用品売却収益	0	0	
			その他雑収益	43,082	5,653	
		消費税及び消費税還付		0	17,335,729	
			消費税及び地方消費税還付	0	17,335,729	
		他会計負担金		380,000,000	380,000,000	
			他会計負担金	380,000,000	380,000,000	
		長期前受金戻入		205,459,748	205,459,748	
			長期前受金戻入	205,459,748	205,459,748	
		他会計補助金		6,000,000	6,000,000	
			他会計補助金	6,000,000	6,000,000	
	特別利益			618,926	618,926	
		固定資産売却益		0	0	
			固定資産売却益	0	0	
		過年度損益修正益		0	0	
			過年度損益修正益	0	0	
		その他特別利益		618,926	618,926	
			その他特別利益	618,926	618,926	

費　　用

（単位:円）

款	項	目	節	金　額 （税抜き）	予算執行額 （税込み）	備　考
下水道事業費用				699,770,336	711,790,145	
	営業費用			600,428,581	612,448,390	
		管渠費		27,748,154	29,904,554	
			給料	3,338,100	3,338,100	予算額　3,339,000
			手当	1,443,793	1,448,365	予算額　1,491,000
			賞与引当金繰入額	459,280	459,280	予算額　460,000
			法定福利費	899,423	899,423	予算額　946,000
			法定福利費引当金繰入額	89,271	89,271	予算額　90,000
			備消耗品費	6,097	6,706	
			委託料	14,010,550	15,411,605	
			手数料	0	0	
			修繕費	25,640	28,204	
			工事請負費	7,476,000	8,223,600	
			補償費	0	0	
		処理場費		103,813,376	113,307,549	
			給料	4,574,400	4,574,400	予算額　4,575,000
			手当	1,880,439	1,882,611	予算額　1,883,000
			賞与引当金繰入額	652,161	652,161	予算額　653,000
			法定福利費	1,338,859	1,338,859	予算額　1,534,000
			法定福利費引当金繰入額	132,128	132,128	予算額　133,000
			備消耗品費	816,808	898,488	
			燃料費	0	0	
			通信運搬費	135,088	148,591	
			委託料	52,532,492	57,785,734	
			手数料	5,220	5,742	
			賃借料	0	0	
			修繕費	19,657,000	21,622,700	
			動力費	18,058,483	19,864,314	
			薬品費	3,650,140	4,015,154	

款	項	目	節	金　額 （税抜き）	予算執行額 （税込み）	備　考
			保険料	314,997	314,997	
			工事請負費	0	0	
			公課費	0	0	
			光熱水費	65,161	71,670	
		総係費		42,781,037	43,150,273	
			給料	8,840,700	8,840,700	予算額　9,142,000
			手当	5,900,749	5,900,749	予算額　7,512,000
			賞与引当金繰入額	1,285,032	1,285,032	予算額　1,509,000
			法定福利費	2,368,601	2,368,601	予算額　2,999,000
			法定福利費引当金繰入額	260,339	260,339	予算額　307,000
			旅費	95,225	104,739	
			備消耗品費	169,661	186,625	
			印刷製本費	0	0	
			通信運搬費	150,084	165,088	
			委託料	3,200,000	3,520,000	
			手数料	79,638	84,192	
			負担金	19,346,184	19,346,184	
			報償費	150,000	150,000	
			研修費	0	0	
			食糧費	40,000	43,200	
			貸倒引当金繰入額	894,824	894,824	
		減価償却費		426,086,014	426,086,014	
			建物減価償却費	10,143,988	10,143,988	
			構築物減価償却費	394,867,413	394,867,413	
			機械及び装置減価償却費	20,972,985	20,972,985	
			工具器具及び備品減価償却費	101,628	101,628	
		資産減耗費		0	0	
			固定資産除却費	0	0	
		その他 営業費用		0	0	
			不納欠損額	0	0	
			雑支出	0	0	

款	項	目	節	金　額 （税抜き）	予算執行額 （税込み）	備　考
	営業外費用			91,660,908	91,660,908	
		支払利息		78,217,829	78,217,829	
			企業債利息	78,217,829	78,217,829	
			一時借入金利息	0	0	
		雑支出		13,443,079	13,443,079	
			不用品売却原価	0	0	
			雑支出	13,443,079	13,443,079	
		消費税及び 地方消費税		0	0	
			消費税及び地方消費税	0	0	
	特別損失			7,680,847	7,680,847	
		固定資産 売却損		0	0	
			固定資産売却損	0	0	
		固定資産 除却損		1,248,034	1,248,034	
			固定資産除却損	1,248,034	1,248,034	
		過年度 損益修正損		0	0	
			過年度損益修正損	0	0	
		その他 特別損失		6,432,813	6,432,813	
			その他特別損失	6,432,813	6,432,813	

9 資本的収支明細書

収　　入

（単位:円）

款	項	目	節	金　額 （税抜き）	予算執行額 （税込み）	備　考
資本的収入				543,580,000	543,580,000	
	企業債			193,900,000	193,900,000	
		建設改良企業債		93,900,000	93,900,000	
			公共下水道債	93,900,000	93,900,000	
		その他の企業債		100,000,000	100,000,000	
			その他の企業債	100,000,000	100,000,000	資本費平準化債
	固定資産売却代金			0	0	
		固定資産売却代金		0	0	
			固定資産売却代金	0	0	
	負担金及び分担金			8,826,000	8,826,000	
		負担金及び分担金		8,826,000	8,826,000	
			受益者負担金	8,426,000	8,426,000	
			区域外流入分担金	400,000	400,000	
		工事負担金		0	0	
			工事負担金	0	0	
	補助金			264,154,000	264,154,000	
		国庫補助金		100,154,000	100,154,000	
			国庫補助金	100,154,000	100,154,000	
		他会計補助金		164,000,000	164,000,000	
			他会計補助金	164,000,000	164,000,000	
	出資金			76,700,000	76,700,000	
		他会計出資金		76,700,000	76,700,000	
			他会計出資金	76,700,000	76,700,000	

支　　出

（単位:円）

款	項	目	節	金　額 （税抜き）	予算執行額 （税込み）	備　考
資本的支出				796,384,818	825,067,593	
	建設改良費			315,322,502	343,993,387	
		公共下水 道整備費		315,322,502	343,993,387	
			給料	3,530,100	3,530,100	予算額　4,449,000
			手当	1,338,474	1,340,646	予算額　1,817,000
			賞与引当金繰入額	508,335	508,335	予算額　628,000
			法定福利費	962,713	962,713	予算額　1,464,000
			法定福利費引当金繰入額	98,873	98,873	予算額　131,000
			旅費	11,875	13,060	
			備消耗品費	164,789	181,261	
			燃料費	65,599	72,157	
			委託料	5,163,637	5,680,000	
			手数料	11,800	12,800	
			賃借料	14,640	16,104	
			修繕費	41,880	46,068	
			保険料	28,870	28,870	
			工事請負費	281,214,817	309,336,300	
			補償費	22,157,300	22,157,300	
			公課費	8,800	8,800	
	固定資産 購入費			118,900	130,790	
		有形固定資産 購入費		118,900	130,790	
			工具器具及び備品購入費	118,900	130,790	
	償還金			480,943,416	480,943,416	
		企業債 償還金		480,943,416	480,943,416	
			企業債償還金	480,943,416	480,943,416	
	国庫補助 返還金			0	0	
		国庫補助金 返還金		0	0	
			国庫補助金返還金	0	0	

10 固定資産明細書

(1) 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高
					当年度増加額	当年度減少額	累計	
土地	525,025,052	0	0	525,025,052	0	0	0	525,025,052
建物	367,330,923	0	0	367,330,923	10,143,988	0	60,436,035	306,894,888
構築物	14,439,572,545	328,808,549	1,406,236	14,766,974,858	394,867,413	158,202	2,323,976,191	12,442,998,667
機械及び装置	485,263,379	0	0	485,263,379	20,972,985	0	420,926,644	64,336,735
車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0
工具器具及び備品	1,861,750	118,900	0	1,980,650	101,628	0	391,869	1,588,781
建設仮勘定	187,083,092	74,427,899	91,788,401	169,722,590	0	0	0	169,722,590
計	16,006,136,741	403,355,348	93,194,637	16,316,297,452	426,086,014	158,202	2,805,730,739	13,510,566,713

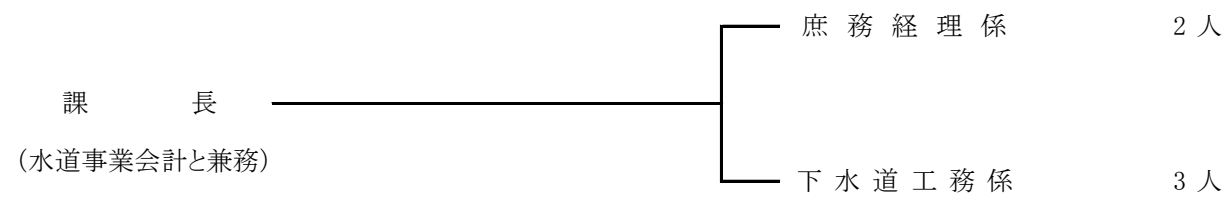
11 企業債明細書

種類		発行年月日				発行総額	償還高		未償還残高	利率（年）	償還終期	借入先	備考
年度	事業区分						当年度償還高	償還高累計					
平成						円	円	円	円	%	令和 年度		
7	下水道事業債		8	3	14	100,000,000	5,675,046	100,000,000	0	3.15	7	財務省財政融資資金	
7	下水道事業債		8	11	29	335,900,000	18,675,625	326,344,527	9,555,473	3.10	8	簡保資金	
8	下水道事業債		9	10	31	309,000,000	15,645,931	284,819,970	24,180,030	2.40	9	簡保資金	
9	下水道事業債		10	5	28	508,100,000	24,545,617	457,518,748	50,581,252	2.00	9	簡保資金	
10	下水道事業債		11	12	15	761,900,000	35,723,879	631,116,348	130,783,652	2.00	11	簡保資金	
11	下水道事業債		12	7	26	624,400,000	28,786,819	503,651,337	120,748,663	1.90	11	簡保資金	
12	下水道事業債		13	5	8	19,600,000	948,728	16,673,092	2,926,908	1.40	10	地方公共団体金融機構	
12	下水道事業債		13	5	8	226,900,000	10,942,703	193,174,482	33,725,518	1.35	10	地方公共団体金融機構	
12	下水道事業債		14	2	20	79,200,000	4,015,136	64,434,573	14,765,427	2.20	11	地方公共団体金融機構	
12	下水道事業債		14	2	28	665,800,000	30,323,310	486,625,934	179,174,066	2.20	13	財務省財政融資資金	
12	下水道事業債		14	2	28	372,800,000	16,978,867	272,475,439	100,324,561	2.20	13	財務省財政融資資金	
13	下水道事業債		14	8	30	1,419,200,000	63,001,237	1,015,116,558	404,083,442	1.90	13	簡保資金	
13	下水道事業債		15	3	25	533,280,000	22,562,126	367,555,693	165,724,307	1.20	14	財務省財政融資資金	
14	下水道事業債		15	5	9	12,200,000	565,025	9,280,003	2,919,997	1.10	12	地方公共団体金融機構	
14	下水道事業債		16	3	22	529,900,000	22,944,763	342,455,636	187,444,364	2.00	15	簡保資金	
15	下水道事業債		16	5	28	63,500,000	3,035,620	43,892,184	19,607,816	2.10	13	地方公共団体金融機構	
15	下水道事業債		16	8	27	20,700,000	1,001,436	14,162,698	6,537,302	2.40	13	地方公共団体金融機構	
15	下水道事業債		16	8	31	69,100,000	2,996,224	42,373,778	26,726,222	2.40	15	簡保資金	
16	下水道事業債		17	5	25	42,000,000	1,765,122	24,428,687	17,571,313	2.00	16	簡保資金	
16	下水道事業債		17	5	27	277,800,000	12,925,391	180,143,113	97,656,887	1.90	14	地方公共団体金融機構	
17	下水道事業債		18	5	16	212,500,000	9,762,784	126,208,174	86,291,826	2.20	15	地方公共団体金融機構	
17	下水道事業債		18	11	30	57,800,000	2,626,585	32,993,622	24,806,378	2.20	16	地方公共団体金融機構	
17	下水道事業債		18	11	30	119,400,000	4,876,101	60,866,686	58,533,314	2.30	18	簡保資金	
18	下水道事業債		20	1	31	438,600,000	17,528,642	208,357,182	230,242,818	2.10	19	簡保資金	
19	下水道事業債		20	5	29	145,800,000	6,411,617	73,341,787	72,458,213	2.20	17	地方公共団体金融機構	
19	下水道事業債		21	1	27	432,400,000	16,974,968	190,765,751	241,634,249	1.90	20	財務省財政融資資金	
19	下水道事業債		21	1	29	76,700,000	3,341,142	37,753,597	38,946,403	1.80	18	地方公共団体金融機構	
20	下水道事業債		21	5	28	114,700,000	4,939,396	52,976,631	61,723,369	2.10	18	地方公共団体金融機構	
20	下水道事業債		22	1	26	164,700,000	6,312,886	65,212,445	99,487,555	2.10	21	財務省財政融資資金	
20	下水道事業債		22	1	28	8,000,000	341,400	3,544,272	4,455,728	2.00	19	地方公共団体金融機構	

種類		発行年月日				発行総額	償還高		未償還残高	利率（年）	償還終期	借入先	備考
年度	事業区分						当年度償還高	償還高累計					
平成						円	円	円	円	%	令和 年度		
21	下水道事業債	平成	22	5	26	130,000,000	4,946,011	49,350,747	80,649,253	2.00	21	財務省財政融資資金	
21	下水道事業債		22	5	28	92,600,000	3,523,082	35,152,916	57,447,084	2.00	21	地方公共団体金融機構	
22	下水道事業債		23	5	26	181,400,000	6,819,154	62,991,957	118,408,043	1.80	22	財務省財政融資資金	
23	下水道事業債		24	5	24	191,600,000	7,143,438	60,371,667	131,228,333	1.60	23	財務省財政融資資金	
24	下水道事業債		25	5	28	229,200,000	8,507,155	64,847,004	164,352,996	1.40	24	財務省財政融資資金	
25	下水道事業債		26	5	27	126,400,000	4,626,557	31,070,494	95,329,506	1.40	25	財務省財政融資資金	
26	下水道事業債		27	5	26	189,400,000	6,941,497	40,430,131	148,969,869	1.20	26	財務省財政融資資金	
27	下水道事業債		28	5	26	184,600,000	7,266,099	36,185,680	148,414,320	0.20	27	財務省財政融資資金	
28	公営企業会計適用債		29	5	30	4,900,000	490,000	4,410,000	490,000	0.23	8	大牟田柳川信用金庫	
29	下水道事業債		29	7	27	256,900,000	9,727,519	38,562,843	218,337,157	0.60	28	財務省財政融資資金	
29	下水道事業債		30	5	30	5,900,000	590,000	4,720,000	1,180,000	0.30	9	株式会社西日本シティ銀行	
29	公営企業会計適用債		30	5	30	7,200,000	720,000	5,760,000	1,440,000	0.30	9	株式会社西日本シティ銀行	
29	下水道事業債		30	8	20	178,000,000	6,699,712	19,979,321	158,020,679	0.60	29	財務省財政融資資金	
30	公営企業会計適用債	令和	元	5	30	7,500,000	750,000	5,250,000	2,250,000	0.26	10	株式会社福岡銀行	
30	下水道事業債		元	5	30	38,600,000	3,860,000	27,020,000	11,580,000	0.26	10	株式会社福岡銀行	
令和元	下水道事業債		元	8	20	114,700,000	5,638,002	11,264,746	103,435,254	0.20	25	財務省財政融資資金	
元	下水道事業債		2	3	25	148,300,000	5,721,064	5,721,064	142,578,936	0.30	31	財務省財政融資資金	
元	公営企業会計適用債		2	3	30	4,700,000	470,000	2,820,000	1,880,000	0.30	11	株式会社西日本シティ銀行	
元	公営企業会計適用債		2	3	30	3,300,000	330,000	1,980,000	1,320,000	0.30	11	株式会社西日本シティ銀行	
3	下水道事業債		3	8	18	159,700,000	0	0	159,700,000	0.40	32	財務省財政融資資金	
3	下水道事業債		5	3	27	60,500,000	0	0	60,500,000	1.30	34	財務省財政融資資金	
4	資本費平準化債		5	3	27	50,000,000	0	0	50,000,000	1.00	24	財務省財政融資資金	
5	下水道事業債		5	7	27	53,200,000	0	0	53,200,000	1.00	34	財務省財政融資資金	
5	下水道事業債(建設改良/公共下水道1)		6	3	25	45,200,000	0	0	45,200,000	1.40	35	財務省財政融資資金	
5	資本費平準化債		6	3	25	50,000,000	0	0	50,000,000	1.10	25	財務省財政融資資金	
6	下水道事業債		6	10	29	32,900,000	0	0	32,900,000	1.70	36	財務省財政融資資金	令和5年度資金
6	下水道事業債		7	3	25	35,100,000	0	0	35,100,000	2.10	36	財務省財政融資資金	令和6年度資金/部分払
6	資本費平準化債		7	3	25	80,000,000	0	0	80,000,000	1.70	26	財務省財政融資資金	令和6年度資金
7	下水道事業債		8	2	25	33,800,000	0	0	33,800,000	3.20	37	財務省財政融資資金	令和6年度資金
7	下水道事業債		8	3	25	42,900,000	0	0	42,900,000	3.00	37	財務省財政融資資金	令和7年度資金/部分払
7	下水道事業債		8	3	25	8,600,000	0	0	8,600,000	2.30	22	財務省財政融資資金	令和7年度資金/部分払
7	下水道事業債		8	3	25	8,600,000	0	0	8,600,000	2.30	22	財務省財政融資資金	令和7年度資金/部分払
7	資本費平準化債		8	3	25	100,000,000	0	0	100,000,000	2.60	27	財務省財政融資資金	令和7年度資金
	合計					11,597,580,000	480,943,416	6,736,151,517	4,861,428,483				

附　属　資　料

1　組 織 と 職 員 数　（令和8年3月31日現在）



計　5　人

2　職員一人当りの業務量

(1)　処 理 水 量　1,024,155 ㎥ ／ 5 人 ＝ 204,831 ㎥

(2)　営 業 収 益　175,235,684 円 ／ 5 人 ＝ 35,047,137 円

(2)　処 理 人 口　11,804 人 ／ 5 人 ＝ 2,361 人

費用中に占める人件費の割合　（人件費総額 39,901,770 円 － 資本的支出 6,438,495 円）／ 699,770,336 円 × 100 ＝ 4.78 %

営業収益に占める人件費の割合　30,469,279 円 ／ 175,235,684 円 × 100 ＝ 17.39 %

３　職　種　別　給　与

区　　分		金額			
		事　務　職　員	技　術　職　員	計	1人1か月当り
年　間　延　職　員　数 (人)		24	36	60	
年　度　末　職　員　数 (人)		2	3	5	
基　　本　　給 (円)		9,237,834	12,070,272	21,308,106	355,135
手　　当 (円)		3,794,651	5,663,726	9,458,377	157,640
内訳	超過勤務手当（休日勤務手当含む） (円)	2,336	252,454	254,790	4,247
内訳	期　末　勤　勉　手　当 (円)	3,792,315	4,754,072	8,546,387	142,441
内訳	そ　の　他 (円)	0	657,200	657,200	10,953
計		13,032,485	17,733,998	30,766,483	512,775
法　定　福　利　費 (円)		2,628,940	3,521,267	6,150,207	102,503
合　　計 (円)		15,661,425	21,255,265	36,916,690	615,278
延　　年　　齢 (歳)		86	108	194	38.8
延　経　験　年　数 (年)		41	38	79	15.8

（注1）基本給には扶養手当及び地域手当を、手当及び法定福利費にはそれぞれ引当金繰入額を含む。

（注2）児童手当及び福岡県市町村職員退職手当組合負担金を除く。

4　　未　　収　　金

(1) 未収金の内訳

下水道使用料	40,651,946 円
受益者負担金	3,336,000 円
その他未収金	47,790,910 円
計	91,778,856 円

【下水道使用料収納状況】

区　　分	調定額（円）	収入済額（円）	不納欠損額（円）	未収金（円）	収入率（%）
令和元年度	21,486	21,486	0	0	100.0
令和2年度	1,438,670	228,590	1,099,138	110,942	15.9
令和3年度	1,273,910	117,500	0	1,156,410	9.2
令和4年度	1,314,840	155,320	0	1,159,520	11.8
令和5年度	1,949,675	273,552	0	1,676,123	14.0
令和6年度	34,063,169	32,648,680	0	1,414,489	95.8
過年度分	40,061,750	33,445,128	1,099,138	5,517,484	83.5
当年度分	192,568,080	157,433,618	0	35,134,462	81.8
合　　計	232,629,830	190,878,746	1,099,138	40,651,946	82.1

【受益者負担金収納状況】

区　　分	調定額（円）	収入済額（円）	不納欠損額（円）	未収金（円）	収入率（%）
過年度分	10,808,813	1,221,320	6,942,813	2,644,680	11.3
当年度分	8,426,000	7,734,680	0	691,320	91.8
合　　計	19,234,813	8,956,000	6,942,813	3,336,000	46.6